

令和5年度物価高騰対応重点地方創生臨時交付金実績報告

No.	交付対象事業 の名称	A (単位：千円)			【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	交付金充当 経費	C その他 (一般財源や 県補助等)							
		84,585	42,000	42,585							
5	あったか灯油助 成事業	50,404	23,697	26,707	①物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等を対象に灯油購入費を助成した。(県との協調助成事業) ②灯油価格高騰対応緊急助成に係る費用(県補助金の差額分) ③・@8,000円×5,746世帯＝45,968,000円(県補助率1/2) ・会計年度任用職員報酬 835,200円 ・会計年度任用職員共済組合負担金 45,438円 ・会計年度任用職員社会保険料 78,744円 ・会計年度任用職員費用弁償 6,000円 ・消耗品費 177,724円(県補助率1/2)、印刷製本費538,230円(県補助率1/2) ・通信運搬費 2,148,125円(県補助率1/2)、手数料 585,200円(県補助率1/2) ・賃借料 22,000円(県補助率1/2) ④市内に住所を有する令和5年度住民税非課税世帯等(長期入院・施設入所者を除く)	R5.12.13	R6.3.31	対象となる世帯に対して助成 【目標値：7,000世帯】	ホームページ、広報 誌等	①灯油高騰に対する低所得世帯への支援は概ね達成できた。 ②支給率は、対象件数5,746世帯の93.8% ③支給対象外である施設入所及び入院している者以外については概ね支給が完了し、対象者からの申請後、迅速な支給が実施できたため、低所得世帯の家計援助の目的は達成できた。	①今後しばらくの間灯油価格の高騰が予想されることから、家計を圧迫している低所得世帯への援助対策が求められる。 ②今後も国交付金・県補助金等を活用した低所得世帯への支援を図る。
6	障害者支援施設等物価高騰 対策事業	1,728	864	864	①物価高騰等の影響を受けている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱費の高騰分に対し助成する。※県との協調助成事業(県1/2、市1/2) ②対象施設への補助金 ③・入所系(福祉型障害児入所施設)@9,000円×5人＝45千円 ・入所系(その他入所施設)@6,000円×149人＝894千円 ・通所系@3,000円×215人＝645千円 ・訪問・相談系@48,000円×3事業所＝144千円 ④市内障害者支援施設等	R6.1.1	R6.3.11	対象となる市内障害者支援施設等に対して助成 【目標値：入所系(15施設)、通所系(11施設)、訪問・相談系(3施設)】	ホームページ、広報 誌等	①物価高騰等の影響を受けている障害者支援施設等の食材料費及び光熱費の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②入所・通所施設は定員数における精算額、訪問系施設は定額精算 ③物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
7	介護保険施設等物価高騰対 策事業	24,170	12,085	12,085	①物価高騰等の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱費の高騰分に対し助成した。※県との協調助成事業(県1/2、市1/2) ②対象施設への補助金 ③・入所系(複合系含む)@9,000円×2,073人＝18,657千円 ・通所系(複合系含む)@3,000円×735人＝2,205千円 ・通所系(新規開設による運営月数12か月未満)＝72千円((@3000×18人×11/12か月＝49,500円)+(@3000×10人×9/12か月＝22,500円)) ・訪問、相談系(重複調整後)@48,000円×67事業所＝3,216千円 ・訪問、相談系(新規開設による運営月数12か月未満)＝20千円(48,000×5/12か月＝20,000円) ④市内介護保険施設等	R5.12.13	R6.3.18	対象となる市内介護保険施設等に対して助成 【目標値：入所系(66施設)、複合系(4施設)、通所系(45施設)、訪問・相談系(80施設)】	ホームページ、広報 誌等	①物価高騰等の影響を受けている介護保険施設等の食材料費及び光熱費の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②入所・通所施設は定員数における精算額、訪問系施設は定額精算 ③物価高騰の影響を受けている介護保険施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている介護保険施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
8	保育施設等物価高騰対策事 業	5,858	2,929	2,929	①物価高騰等の影響を受けている保育施設等の負担軽減を図るため、食材料費の高騰分に対し助成した。※県との協調助成事業(県1/2、市1/2) ②対象施設への補助金 ③対象利用児童一人当たり4,620円×令和5年度平均対象利用児童数：1,268人＝5,858,160円 ④市内保育施設等	R5.12.14	R6.1.31	対象となる市内保育施設に対して助成 【目標値：32施設】	ホームページ、広報 誌等	①物価高騰等の影響を受けている保育施設等の食材料費の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②【対象施設】私立保育所(22施設)、認定こども園(8施設)、地域型保育事業者(2施設) ③物価高騰の影響を受けている保育施設に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている保育施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後国県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
12	二次救急医療機関物価高騰 対策事業	2,425	2,425	-	①物価高騰等の影響を受けている医療施設の負担軽減を図るため、食材料費等の高騰分に対し助成した。 ②食材料費等の物価高騰分 ③1床あたり6,400円 ・市立横手病院 6,400円×229床＝1,466千円 ・市立大森病院 6,400円×150床＝960千円 ④市立横手病院、市立大森病院	R6.1.26	R6.3.21	休日または夜間における救急搬送受入実施率 【目標値：96.3%以上】	ホームページ、広報 誌等	①市内病院の救急搬送受入実施率 2～3月 94.9% ②消防本部から聞き取り ③食材料費等の高騰分に対し支援を行い、病院経営の安定化と市民への安定した救急医療提供の一助となった。	①病院の一時的な収入増となるが、救急医療の受け入れ体制の安定に繋がったかどうかの評価、分析が難しい。 ②病院経営の安定化や救急医療の受け入れ体制の安定化に向けては、長期的な支援策が必要と考える。